

団体名	和歌山県田辺市
会計名	普通会計

地方債現在高

類型	C
----	---

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	59,214	58,965	57,786	54,839	51,883	58,607
実績値(B)	57,932	56,256	53,901	52,082	52,094	
乖離値(C) (A - B)	1,282	2,709	3,885	2,757	211	6,513
乖離率(D) (C / A)	2.2%	4.6%	6.7%	5.0%	-0.4%	11.1%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成22年度)				2,071	2,071		7
臨時財政対策債(平成23年度)					1,527		7
経済危機対策に伴う地方債の発行			94	301	301		8
合計	-	-	94	2,372	3,899		
うち、やむを得ない事情	-	-	94	2,372	3,899		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

臨時財政対策債(平成22年度、平成23年度)については、計画策定当時、平成22年度以降の実施の方針が示されていないため発行は見込まず、従来分を普通交付税で措置するとの考え方で計画に反映させていました。
経済危機対策(地域活性化・公共投資臨時交付金)に伴う地方債の発行については、平成21年度の国の追加経済対策「経済危機対策」の執行に伴う国庫補助事業において地方債の借入を行いました。借入総額301百万円となっています。
いずれにしても、計画策定時には想定し得なかった事情によるもので、やむを得ない事情に該当する状況です。
計画最終年度で実績値が目標値に届かないこととなりましたが、上記によるやむを得ない事情による影響額を除けば、計画目標値に達成します。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

国の追加経済対策のみならず、小中学校の耐震改修や国体実施に向けた三四六総合運動公園整備、紀南広域の廃棄物最終処分場等、今後、早急な整備が必要とされる事業において地方債の借入を予定しており、地方債現在高への影響も大きいものと考えられます。
借入額ができるだけ最小となるよう、事業の精査等を図るとともに、民間資金の繰上償還等を実施し、地方債現在高の減少に努めたいと考えます。

()改善方針の進捗状況

平成22年度は、民間資金の繰上償還を1,240百万円行い、地方債残高の減少に努めたところです。
地方債の借入の事業については、精査等を行い、地方債発行の縮小に努めており、計画目標値にできる限り近づけられるよう取組を行ってきました。

団体名	和歌山県田辺市
会計名	普通会計

実質公債費比率

類型

a

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	23.2	24.2	23.6	21.5	19.2	21.9
実績値(B)	21.5	21.9	20.6	17.3	14.2	
乖離値(C) (A - B)	1.7	2.3	3.0	4.2	5.0	7.7
乖離率(D) (C / A)	7.3%	9.5%	12.7%	19.5%	26.0%	35.2%

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

()改善に向けた取組及び今後の見通し

()改善方針の進捗状況

団体名	和歌山県田辺市
会計名	普通会計

職員数

類型	C
----	---

()推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	859	844	830	822	808	830
実績値(B)	855	840	826	818	812	
乖離値(C) (A - B)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	18.0
乖離率(D) (C / A)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	-0.5%	2.2%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
地方公務員定員管理調査における調査対象職員の追加(県教育委員会からの派遣)		3	3	3	3		9
地方公務員定員管理調査における調査対象職員の追加(常勤嘱託員)			3	2	2		9
合計	-	3	6	5	5		
うち、やむを得ない事情	-	3	6	5	5		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成21年度の地方公務員定員管理調査(H21.4.1現在の職員数)において、県からの指摘により、県教育委員会からの派遣職員3名を対象職員として追加することになりました。

県教育委員会からの派遣職員3名のうち2名については、県費負担の教職員として、県から給料を支払いされていましたが、その後、市費負担へ変更になったことから対象職員との指摘を受けました。残りの1名についても、同様に県教職員ですが、田辺市と上富田町で設置された補導センター業務を行う任意協議会に配置された職員であり、田辺市で費用負担していることから、これについても対象職員との指摘を受け、追加することになりました。

また、平成22年度の地方公務員定員管理調査(H22.4.1現在の職員数)において、常勤嘱託員については、正職員と同じ1日7時間45分の勤務時間であることから、対象職員とする旨の指摘を受けたため、3名、平成23年度から2名追加することになりました。

以上のことから、職員の計上数が増え、計画策定時の職員数と相違する状況です。

県教育委員会からの派遣職員及び常勤嘱託員の増加について、やむを得ない事情に該当する事項として影響人数へ計上しました。この影響人数を除けば、実績値が計画目標値に達成します。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

紀の国わかやま国体(平成27年開催)の田辺会場に係る三六総合運動公園整備事業を実施するにあたり、平成22年10月に「総合運動公園整備室」を新設し、その後、開催準備のため、平成24年4月にスポーツ振興課内に国体準備室を新設しており、これらの新たな職員配置については、他の事務事業の見直しの徹底を図る等に対応し、職員数の抑制に努めているところであります。

引き続き、定員適正化計画に基づく目標値の達成のため、事務事業全般の見直しの徹底を図るとともに、職員採用を抑制するなど取り組みを進めます。

()改善方針の進捗状況

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

計画策定以降、国の経済対策・雇用対策事業や国からの通達等に基づき実施する事業の影響、さらに、平成23年9月の台風12号災害による災害救助費用や災害廃棄物処理費用など想定外経費が発生した状況を受け、改善額としていた行政管理経費(物件費及び維持補修費)が増加し、平成23年度(単年度)の実績値が計画目標値を下回る結果となりました。その影響額として主なものは、次のとおりです。

H23年台風12号災害による災害救助経費及び災害廃棄物処理委託料 360百万円

ふるさと雇用再生特別基金活用事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 237百万円

妊婦健康診査委託料(受診公費負担2回分 14回分) 38百万円

女性特有のがん検診(県がん対策推進計画による受診向上対策) 8百万円

子宮頸がん等ワクチン接種委託料 66百万円

以上、列挙した影響額(合計709百万円)を除けば、計画目標値を上回ります。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

今後におきましても行政改革実施計画等に基づき、積極的に節減合理化を推進し、行政管理経費の削減を行っていきます。

()改善方針の進捗状況